

TaxFlash



2015 年度から所得控除金額の引き上げ実施

財務大臣は、2015 年 6 月 29 日付けで財務大臣規則 No.122/PMK.010/2015（以下「PMK 第 122 号」）の公布を通じ、個人所得税額計算における所得控除金額（Penghasilan Tidak Kena Pajak/PTKP）の引き上げを公表しました。PMK 第 122 号では、2015 課税年度から有効となる新たな所得控除金額の詳細が規定されています。

以下に、新規定と旧規定における年間所得控除金額の変更点をまとめました（単位はルピア）。

No.	控除の種類	所得控除金額	
		旧規定	新規定
1	納税者本人の基礎控除	24,300,000	36,000,000
2	配偶者控除	2,025,000	3,000,000
3	就労中の妻（その所得が夫の所得に合算される場合）の追加控除	24,300,000	36,000,000
4	扶養控除（納税者本人の血族および直系姻族である被扶養者ならびに養子（最大 3 人まで、1 人につき））	2,025,000	3,000,000

今般の所得控除金額の引き上げは、インドネシア政府に税收の減少をもたらす可能性があります。インドネシア議会は中間所得層に属する納税者の購買力強化を目的とし、企業の成長と経済状況の改善を後押ししているため、最終的にこの調整案を支持することとなりました。

PMK 第 122 号に続いて、個人所得税額計算における新たな所得控除金額の適用に関する国税総局規則が公布される見込みです。

第 22 条所得税課税対象の高級品に関するアップデート

2015 年 6 月 12 日、国税総局は、第 22 条所得税 (PPh 22) の課税対象である特定の高級品に関する財務大臣規則 No.90/PMK.03/2015 の実施細則である国税総局規則 No.PER-24/PJ/2015 (以下「PER 第 24 号」) を公布しました。PER 第 24 号により、従来の国税総局規則 No.PER-19/PJ/2015 (以下「PER 第 19 号」) は改正されます。

PER 第 24 号では、PER 第 19 号下で付加価値税 (VAT) および/または高級品売上税 (LST) を含むと規定された販売価格ベースが、VAT および/または LST を含まない販売価格ベースに変更されています。したがって、この変更により第 22 条所得税の課税対象となる高級品の基準額が実質上引き上げられます。

例えば、400 平方メートル以上の建築面積を有する住居は 10% の VAT と 20% の LST の課税対象となり、第 22 条所得税の課税基準は販売価格 50 億ルピア以上です。従来、PER 第 19 号では、課税基準である 50 億ルピアには既に VAT と LST が含まれており、税前の実際の販売価格はおよそ 38 億ルピアとなっていました。現在、PER 第 24 号下の規定では、当該住居はその税前実際販売価格が 50 億ルピア (または VAT と LST を含めて 65 億ルピア) 以上であって初めて第 22 条所得税が課税されます。

映像・音声製品にかかる付加価値税のアップデート

2015 年 6 月 24 日、財務大臣は付加価値税 (VAT) の課税基礎としてのその他の価額に関する財務大臣規則 No.121/PMK.03/2015 (PMK 第 121 号) を公布し、映像・音声製品の販売に関するその他の価額に係る条項を削除しました。

これに続き、財務大臣規則 No.120/PMK.03/2015 (以下「PMK 第 120 号」) の公布により財務大臣令 No.86/KMK.03/2002 (映像製品の配給にかかる VAT の徴収および納付におけるステッカーの使用手続きに関連) および No.174/KMK.03/2004 (音声製品の配給にかかる VAT に関連) が廃止されました。

したがって、映像の配給は通常の VAT 処理に従うことになり、すなわち販売価格には 10% の VAT を含む価格が適用され、その他の価額は適用されません。同時に、VAT の納付手段としてのステッカーの使用は、今後、映像・音声製品には適用されません。

PMK 第 120 号は 2015 年 7 月 1 日より効力を生じていますが、以下の経過規定が定められています。

- VAT 納付済みステッカーの払い戻しの申請先である地方税務署では、当該払い戻しの手続きは 2015 年 12 月 31 日まで受け付ける。
- 映像・音声コンテンツの作成者が依然として所有する VAT 納付済みステッカーは、2016 年 6 月 30 日まで VAT の徴収および納付の証明として使用できる。

上記の国際税務アップデートに関してご質問等ございましたら、PwC の貴社担当者までお気軽にお問い合わせください。

Your PwC Indonesia contacts

Abdullah Azis
abdullah.azis@id.pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo@id.pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@id.pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@id.pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@id.pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@id.pwc.com

Anthony J. Anderson
anthony.j.anderson@id.pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@id.pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@id.pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@id.pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@id.pwc.com

Engeline Siagian
engeline.siagian@id.pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@id.pwc.com

Felix MacDonogh
felix.macdonogh@id.pwc.com

Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@id.pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@id.pwc.com

Hanna Nggelan
hanna.nggelan@id.pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@id.pwc.com

Ivan Budiarnawan
ivan.budiarnawan@id.pwc.com

Laksmi Djuwita
laksmi.djuwita@id.pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@id.pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto@id.pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@id.pwc.com

Parluhutan Simbolon
parluhutan.simbolon@id.pwc.com

Paul Raman
paul.raman@id.pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@id.pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@id.pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@id.pwc.com

Soeryo Adjie
soeryo.adjie@id.pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali@id.pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@id.pwc.com

Tim Watson
tim.robert.watson@id.pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@id.pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@id.pwc.com

Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@id.pwc.com

Yunita Wahadianah
yunita.wahadianah@id.pwc.com

www.pwc.com/id

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to maria.purwaningsih@id.pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2015 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesia member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.